

「新生・京都府立大学」改革プラン

～京都の文化・産業人材を育成し、

暮らしの安全を守る「知の拠点」を目指して～

令和4年1月

【目次】

○ はじめに	1
1 本学を取り巻く現状	1
2 育成する人材に対する社会的要請	2
3 京都府立大学の特徴及び課題	3
4 実現を目指す大学像（改革の理念、全体コンセプト）	4
5 目指す学部学科像（再編の方向性）	4
① 理系分野の新たな展開	5
② 人文系分野の方向性	6
③ 社会科学系分野の方向性	6
④ 再編の内容・イメージ	7
⑤ 学部学科再編に伴う大学院の編成について	7
6 新たな教育研究体制を支える施設環境の整備	8
7 ガバナンスの強化による大学経営の改革	9
8 高大連携と地域貢献の強化に向けた府内高校等の附属化	10
9 府立植物園との連携強化による共同研究の推進	10
10 府立京都学・歴彩館との研究教育連携の強化	10
11 府内公立大学との連携促進	11

○ はじめに

京都府立大学は、1895年創立の京都府簡易農学校をルーツに、府立農林学校と府立女子専門学校を母体として、1949年西京大学の名称で開設され、1959年の京都府立大学への改称を経て現在に至っている。以来、府民に支えられ地域とともに歩む「知の拠点」として120年を超える歴史を重ね、文化、福祉、環境、農林など府民生活に直結した分野を軸に、規模は小さいものの総合大学として、府民生活や地域社会の発展に貢献してきた。

近年の動きを振り返ると、1997年の短大の発展的解消と福祉社会学部の設置、2008年の法人化と同時にいった、福祉社会学部の公共政策学部への拡充、農学部、人間環境学部の統合による生命環境学部の設置など、幾多の再編を経ながら、現在の3学部体制（文学部、公共政策学部及び生命環境学部）で今日を迎えている。

この間、京都府立医科大学や京都工芸繊維大学との大学間共同による新しい教養教育の推進、国際的な注目を集めユネスコ無形文化遺産にも登録された和食文化の保護・継承・発展を目指す新学科の開設、リエゾン機能の強化による産学連携の推進、地域の未来を共に創るための拠点組織の設置など、特色ある研究・教育を展開してきた。

そうした積み重ねのもと、2020年3月には、学内外の新しいニーズに対応する全学センターの新設などを柱とする「将来構想基本計画」を策定したところである。

少子化による18歳人口の減少が続く中、大学間競争はますます厳しくなる一方、2020年初頭に発生したコロナ禍を契機に、大学に求められる機能と役割は大きく変化し、本学の教育研究体制はそれを支える施設環境とともに、これまでにない変革が求められている。

こうした課題認識のもと、あるべき大学の将来像とともに、目指すべき教育研究体制のあり方について鋭意議論を積み重ね、その集約した成果を「将来構想基本計画」をベースに「新生・京都府立大学」の実現に向けた改革プランとして、ここに取りまとめたものである。

1 本学を取り巻く現状

近年、少子化による18歳人口の減少を受けて、日本の大学全体の改革が迫られている。

公立大学は、文部科学省が直接所管する国立大学や私立大学とは異なり、設置者である地方自治体の政策的意向に影響を受けつつも、その自主性に一定任されてきた面が強い。本学では、これまで幾多の改革議論が進められ、「将来構想基本計画」では、防災・安全・安心やAIデータサイエンスの全学センターの整備などの方向性が示された。

近年は、これまでになく速いスピードで大学全体を取り巻く社会状況が変化しているが、本学は、改革に伴う痛みを過度に恐れず、社会が求める大学像を追究していくことが喫緊の課題となっている。

全国的な大学改革の取組事例を見ると、国立・私立ともに、企業的経営を取り入れた改革が速やかに導入されるなど、大学は旧態依然とした「象牙の塔」であってはならず、本学も時代の変化に即応して改革を進めていくべき状況に置かれている。

国による大学改革の動きは、近年加速している。2012年には、学長のリーダーシップの確立、大学や学部の枠を超えた教育課程の再編など、大学教育の質的転換を求める新しい大学改革の基本的方向性を盛り込んだ「大学改革実行プラン」が発表され、2018年の文部科学省中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、大学は「世界的規模の激しい社会的変化の中で、(中略)教育と研究の本来的な機能の発揮を通じて、社会の将来的な発展を支え、推進する基盤となるもの」とされ、学修者本位の教育への転換を目指して、社会に必要なとされる人材像と高等教育の目指すべき姿が打ち出されている。

また、社会が求める新しい人材像を踏まえて、科学・技術・工学・数学の統合的な学習に、芸術を加えた創造的なアプローチで現実社会の問題に取り組む「STEAM教育」をはじめ、産業の成長分野を支える情報技術人材の育成を図るための数理・データサイエンス教育の重点化の動きなども活発化しているところである。

さらに、国連において持続可能な世界を実現するための目標をうたった「SDGs」をはじめ、我が国が目指すべき未来社会の姿を提唱する「Society5.0」など新しい未来社会像をリードし、その実現に貢献していくための教育研究にも大きな期待が寄せられている。

京都府では、2019年12月の新総合計画の策定を経て、本年4月、大学改革等推進本部を設置するなど、大学改革を本格化しようとしている。本学としても、府のこうした動きと歩調を合わせ、緊密に連携しながら、改革に向けて着実に取り組んでいくことが求められている。

2 育成する人材に対する社会的要請

我が国の生産年齢人口は1997年をピークに減少が続いている。経済の根幹を支える生産年齢人口の減少は我が国にとって大きな脅威であり、外国人労働者の受入れが進むなど人材不足に対する危機感が高まっている。本学が京都府立大学と改称され、高度経済成長が続いていた昭和中期とは異なり、令和の時代においては、こうした時代背景をもとに地域産業を支える人材の輩出がこれまでになく大学に求められていることを強く意識して、本学の改革を進めていかなければならない。

一方、内閣府調査「地域における産業界人材育成ニーズの分析」(2020年9月)によると、技術系職種では情報、機械、電気分野における学びと研究のニーズが高く、特に情報分野では人工知能等の先端分野における研究ニーズが高い傾向が見られる。

事務系職種では、マーケティング、経営組織・戦略等の経営学、会計・簿記や法律、経済などの社会科学系の分野において特に学びのニーズが高い傾向が見られる。

府立大学は、京都府が策定した新しい総合計画の中で、「知(地)の拠点」として、地方創生を担う人材を育成する役割などが求められている。同時に、京都に移転する文化庁と協働し、地域の歴史文化を活かした教育・研究活動の活性化、文化行政の推進、文化行政に資する人材の育成などにおいてさらなる連携が期待されている。

府民の税金で支えられる府立の大学として、多様な公共的課題の解決を目指した教育研究を実施するなど、一段と高いレベルでの地域への貢献が求められるが、本学が育成すべき人材像の検討にあたっては、こうした内外の情勢や社会的ニーズも踏まえながら、あるべき教育研究体制の将来像を模索していく必要がある。

3 京都市立大学の特徴及び課題

本学は、人文系、社会系、自然系とバランスのとれた総合大学の構成をもち、研究教育能力の高い教員による少人数教育を特色としている点、京都府の設置する公立大学である点などに特徴がある。

研究面では、各学部・研究科において基礎研究を展開するとともに、地域貢献型特別研究により、毎年約30課題前後におよぶ府内の課題を解決し地域振興、産業・文化の発展等に貢献する調査研究に取組み、特色ある研究成果を地域に還元している。教育面では、新たな教養教育を構築するために、京都府立医科大学、京都工芸繊維大学と共同して2014年度から全国初となる教養教育共同化をスタートさせている。

本学は、京都に立地する唯一の公立総合大学として、歴史や文化、国際化を核とする京都ならではの知の集積を活かし、幅広い教養を兼ね備えた人材の育成とともに、持続可能で包摂的な地域社会を実現する公共人材の育成、生命・環境科学を探究し、新技術の創生を担う実践的な人材の育成等に貢献してきたところである。

課題としては、大学院課程の一部研究科において入学定員充足率が低いこと、施設の耐震化が十分になされていないこと、図書館における教育研究上必要な最新資料が必ずしも十分ではないことなどが挙げられるが、特に狭隘かつ老朽化した施設は、教育研究活動に大きな支障と制約をもたらしている。また、下鴨、精華のキャンパスを取り巻く環境と役割は、それぞれに大きく変化している。

京都市北部に立地する下鴨キャンパスは、府立大学の教育研究の中核的な役割を担っているが、開発の進む北山エリアの整備構想において、文化・学術や交流のための重要拠点に位置づけられている。

一方、精華キャンパスのある府南部の学研地区では、地区に基盤を置く企業を中心に、少子高齢化やコロナ禍等も重なり、工学系から健康・長寿などの分野に関心がシフトする中、ダチョウ抗体研究による感染症対策や、植物の機能性活用等を通じた新たな食品開発など、「農」と「食」に着目した生命科学系の研究に注目が集まっている。

また、広域行政を担う京都府が設置する公立大学として、幅広い政策分野への貢献とともに、京都市域外、とりわけ過疎化が進む府北部地域への展開をいかに図り、地域課題の解決に協力していくか、といった視点も一層求められることになる。

本プランに基づいて、再編後の学部学科など、新たな教育研究体制を運用していくための施設の整備や配置のあり方を検討するにあたっては、こうした視点も十分留意していく必要

がある。

4 実現を目指す大学像（改革の理念、全体コンセプト）

公立大学は、学生が支払う学費や入学金だけでなく、多くは府民の税金でその運営が賄われていることから、設置者たる地方自治体の政策を踏まえた人材の育成や地域社会への貢献、専門的知見の還元が求められる立場にある。

本学は、これまでの長い歴史にわたる教育研究の蓄積のもと、人間とその文化、生命と環境、地域と暮らしについて、歴史との相互関係を軸に、過去・現在・未来、そして分子から生態系に至るまでその研究領域を広げ、世界の未来を拓く研究・教育・社会貢献・社会実装力を深化させてきた。

こうした 120 年以上にわたる本学の伝統と、教育研究の豊かな蓄積の上に立ち、また、「京都府総合計画」将来構想が掲げる「20 年後に実現したい京都府の将来像」における4つの姿を踏まえて、新たな展開を図る基本方向として、次の理念と2つの柱をここに示す。

〔理念〕

「魅せる公立大学」

～京都の文化・産業・暮らしの未来を創る「知の拠点」～

〔基本方向（2つの柱）〕

- 府民に支えられる、学生をはじめ府民のための大学、かつ、文理融合による産学公民一体型の知の創造拠点を目指す。
- 京都の文化・産業の振興・発展に貢献する人材の育成と、最先端の研究成果の発信・府民還元を図る。

5 目指す学部学科像（再編の方向性）

京都府立大学は、京都府が目指す将来像の実現に貢献するために、規模の小さな総合大学として分野を限定しつつも、時代が求める要請も踏まえ、本学が持つ強みとともに北山エリアや京都府域が持つ資源を活かした効果的な学部学科構成を目指していく。

京都府では、2019年12月、20年後の2040年に実現したい将来像を示し、京都府総合計画を策定した。本学においても、設置者たる京都府が策定した総合計画の「将来構想」が掲げる4つの将来像に沿って学部学科を再編していくこととする。

具体的には、

- ・「人とコミュニティを大切にする共生社会の構築を支援する府立大学」として、持続可能で包摂的な地域社会を実現するための公共政策の形成と専門人材の育成を行う公共政策学部
- ・「文化の力で京都力を発展させる府立大学」として、文化庁や京都学・歴彩館との連携により、京都独自の歴史・文化を教育研究し、新たな価値を創造する文学部
- ・「豊かな産業を創造する人材を育成する府立大学」として、本学の蓄積を活かし、和食文化学を含めたバイオ・食関連産業の創造等を進める農学食科学部、時代が要請するAI・デー

タサイエンス関係の先端科学技術人材の育成を行う生命理工情報学部

・「環境にやさしく安心・安全な京都府づくりを支える府立大学」として、府民生活の安全を支える森林の保全や生活の空間・環境の創造などの教育研究を行う環境科学部
からなる新生・府立大学への再編を目指していく。

なお、我が国の18歳人口が減少していく中でも、魅力に溢れ学生から選ばれる大学を維持していくため、現在の教員数の範囲内で効果的に学部学科を再編していく。

① 理系分野の新たな展開

2008年に再編された生命環境学部は、「生命」を取り巻く「環境」を多角的にとらえた研究・教育を行う学部として誕生し、幅広い領域をカバーする、本学の中では学生数、教員数ともに最大規模を有する学部となっている。

その主な特徴として、分野では先端科学や人文科学及びその境界領域まで、スケールでは原子・分子のナノスケールから地球規模に至るまでの幅広さを有する一方、独創的な研究・教育を展開する文理融合の学部としても注目され、様々な分野に多彩な人材を輩出してきた。

本学が強みとする、こうした理系分野の特色を今後さらに発展させ強化していくため、新たに設定した3つのテーマのもと、それぞれ独立した学部として設置するものである。

中でも「農」と「森林」については、コロナ禍や気候危機が人類を襲う中、あったら便利な手段としてではなく、人類や我が国の安心・安全を確保する上でエッセンシャルなものとして公衆衛生と並び再認識されており、その重要性が再び高まっていく分野であると言えよう。

○「食」「農」分野の連携強化を目指した新学部の設置

人類にとって「食」は生命を維持するために必要不可欠なものであり、食を供給する「農」は、21世紀に入り気候危機、世界人口の増加が進行する中で、より重要な産業と再認識されている。人の命は食に支えられ、食は農から供給されるものであり、食と農は密接不可分な関係にあると言える。

現在の本学の体制を見ると、生命環境学部には食保健学科、文学部に和食文化学科があり、とりわけ和食文化学科では文理融合を目指した特徴的な研究・教育がなされている。しかし、ともに「食」という共通の分野に関しているにもかかわらず異なる学部に分かれており、さらなる連携の強化が課題となっている。

こうした食関連の学科相互の連携はもちろんのこと、食を支える「農」との連携も視野に入れた「食」「農」一体型の新学部を設置し、多方面にわたる食農関係のニーズに応え得る専門人材の育成・輩出を目指していく。

○「AI・データサイエンス」「生命科学」を重視した情報・生命系学部の新設

大学や研究機関の集積を生かしながら、高度人材の確保、ビッグデータの活用、AI、IoT分野の活用によりイノベーションを起こしていくことが府内の企業に求められている

が、中小企業を中心に、人材の確保が困難な中でAI, IoTなどの導入を進めていかなければならない状況にあり、こうした人材の不足の解消が中長期的な課題となっている。

現在本学では、環境・情報科学科を中心に、本年度に新設したAIデータサイエンス教育研究センターと協力して、本格的なAI教育のプログラム化を進め、情報スペシャリストの育成に取り組んでいるところである。

また、医薬品・新素材開発からエネルギー生産など、広範囲にわたるバイオによるイノベーション・次世代産業について、本学の持つ研究基盤と、中心となる人材育成のさらなる強化が必要とされている。

こうした資源を生かしながら、AI・データサイエンス及び生命科学の研究・教育体制をさらに強化した情報・生命系の学部を新設する。

○「森林」や人のくらしとすまいの「環境」に着目した新学部の設置

近年、気候危機問題を解決するため、森林の保全や木質系資源の有効利用がより重視されるようになっており、防災のため国土の保全を図り、生物の多様性を維持していく観点からも、森林の果たす多面的な機能を理解し応用していくことが極めて重要となっている。

一方、人間にとって望ましい「環境」は何かという視点から、レジリエンスな住・環境デザインについて、府民のくらしの視点から科学的に追求することも、重要なテーマである。

地球の生命を育む「森林」や人がくらす空間の「環境」に着目し、豊かな自然環境に恵まれた京都の特色も生かしながら、総合的な視点に立って、森林資源の保全・有効活用や、理想とする住環境の探求を通じて、人と自然との共生及び安心なくらしの創出に関わる高度な技術と知識を有する専門家の育成を図る学部を新設する。

② 人文系分野の方向性

人文系については、長い歴史と豊かな文化を有するここ京都を基盤とする公立大学として、国際京都学を基軸にその特徴を引き続き打ち出していくが、今後、京都に移転する文化庁との連携や国際文化交流の推進などを強化して、文化の力で新たな価値を創造し、発信する京都の構築に大きく貢献できるよう、文学部の再構成に努めていく。

③ 社会科学系分野の方向性

京都府を含め日本は人口減少社会に入り、高齢化や地域社会の持続可能性の低下、子どもの貧困や社会的孤立など、複雑な社会問題が生じている。このような諸問題を地域の中で解決していくことが重要な課題になっている。

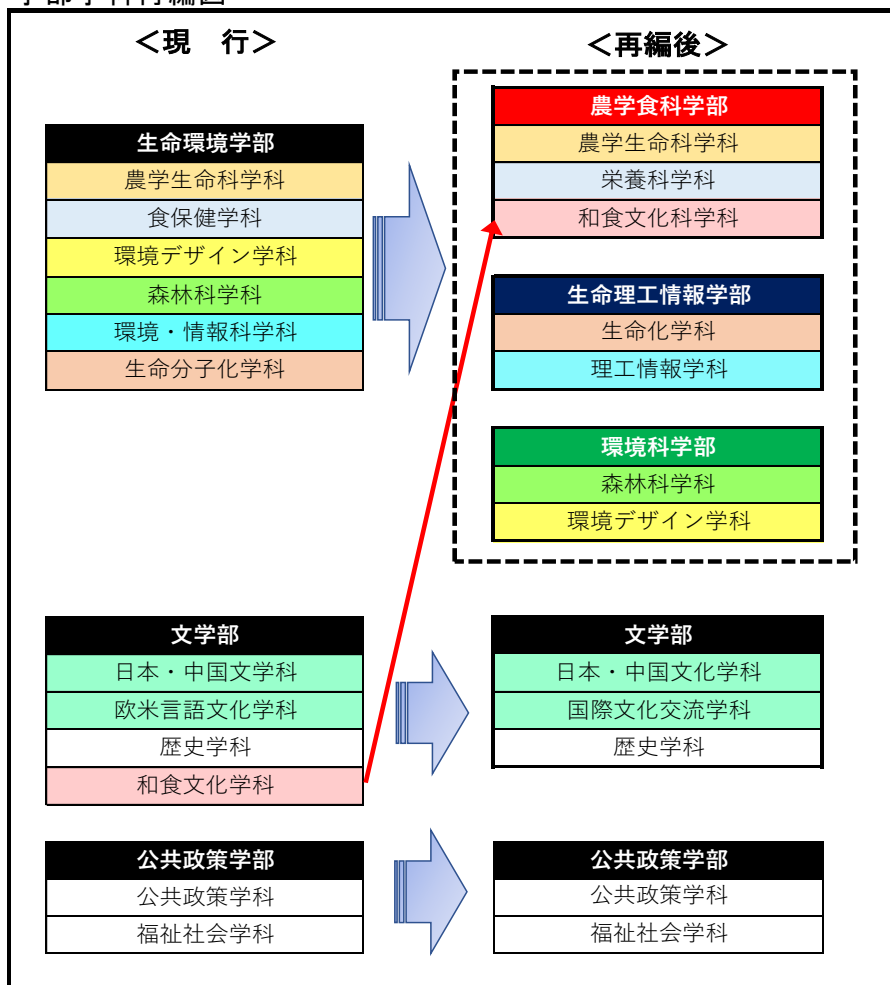
公共政策学部は、年齢、性別、国籍、障害の有無などを問わず、すべての人々がひとしくその尊厳と人権を尊重される持続可能で包摂的な地域社会、人とコミュニティを大切にす地域社会の実現を目指し、公共政策と福祉の観点から、実践的な教育・研究、政策立案と地域づくり・人づくりの機能を強化する。

④ 再編の内容・イメージ

＜具体的な再編案＞

生命環境学部	「農学食科学部」「生命理工情報学部」「環境科学部」に再編
文学部	「日本・中国文学科」を「日本・中国文化学科」に、「欧米言語文化学科」を「国際文化交流学科」にそれぞれ名称変更し、「和食文化学科」を「和食文化科学科」に名称変更し農学食科学部に移管

学部学科再編図



⑤ 学部学科再編に伴う大学院の編成について

中教審の大学分科会大学院部会では、2019年1月の「審議まとめ 2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」において、「学位プログラムとしての大学院教育の確立」に向けて、「学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修し、基礎的素養と専門知識の応用等を培うコースワークの充実」、リカレント教育の充実などが提起されている。本学においても今後のあり方を本格的に検討していく必要があるが、まず、従来型の課程ごとの学位についてコースワークの充実を図っていくこと、社会人の学び直しニーズへの対応、地域の

課題発見と協働・解決への貢献などの観点を重視していくことが課題である。

基本的には、現学部のもとに研究科を配する方向になるが、個別の専攻の編成にあたっては、これまでのように、学科を中心とした学士課程の延長という考え方で進めると、全体的に過度に細分化した編成になる傾向があり、硬直化して社会の情勢や要請を踏まえた柔軟なカリキュラム編成の支障となるおそれがある。

研究科相互の連携協力を促す仕組みづくりが重要であり、現在先行的に進められている「食の文化」にかかる大学院プログラムの設置に向けた動きを参考に、文科省が制度化した「研究科を超えた新たな学位プログラム」を積極的に活用するなど、関連学術分野でより有機的に連携でき、教育研究が活性化するよう、大学院の編成を行っていく必要がある。

6 新たな教育研究体制を支える施設環境の整備

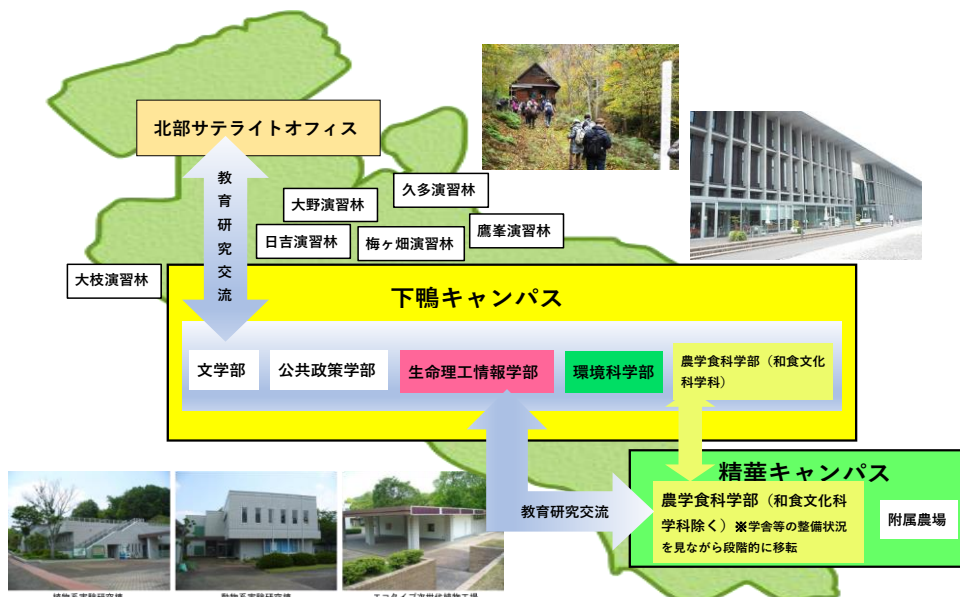
本学の施設整備については、今年度中に、本プランに示された学部学科案を反映した構想を策定する。

新学部の各キャンパスへの配置については、学部の特性と立地環境との関係性も踏まえ、人文・社会科学系の既存学部と、理系新学部である生命理工情報学部、環境科学部及び文系学部との緊密な連携が必要な農学食科学部和食文化科学科は下鴨キャンパスに配置する。教育研究の性格上広い土地を必要とする農学食科学部（和食文化科学科を除く）は、関連の研究施設や附属農場を有する精華キャンパスに配置することを基本とし、学舎等の整備状況を見ながら段階的に移転を図ることとする。

「府域全体のキャンパス化」を図る趣旨からも、各学部は北部サテライトオフィスを積極的に活用し、より多くの府民や地域に本学の知見を提供する機会を設けるとともに、市町村、関係機関との連携の促進に努めていくことが必要である。

新設学部の教育研究に関わる基礎的な学舎、研究施設等については、国の法令基準等を踏まえた速やかな整備を府に求めていく必要がある。

新学部学科再編に伴う配置イメージ ～府域全体を「新生・府立大学のキャンパスに！」～



7 ガバナンスの強化による大学経営の改革

現在本学は、京都府立医科大学とともに京都府公立大学法人に属し、1法人のもとに2大学という組織形態に置かれているが、大学自らがその改革を力強く推し進めていくためには、学長による大学運営のガバナンスを強化し、経営戦略推進の観点からそのリーダーシップを強力に発揮するための体制整備が急務である。

学長のリーダーシップによる資源配分や成果の徹底的な検証等を通じて、学長を中心とした確固たるガバナンス体制の構築が求められる。

○学長の裁量による改革分野への戦略的人員配置

これまで本学における教員の採用は、個人の研究業績や指導実績等をもとに各学科内で選考がなされ、その後、学部の教員会議を経て、教育研究評議会にかけられるかたちとなっているが、前任者の専門分野が重視される傾向にあるため、領域の固定化を招き、新規分野への戦略的配置の障害になりかねない現状がある。

教員の採用等の人事は、教学事項であるとともに、大学運営に長期にわたり影響を及ぼす経営事項という側面もあることから、大学が目指すべき将来計画を踏まえて教員の採用を行っていくことは、経営戦略の面からも極めて重要と言える。

今回の学部学科再編に伴い新たな人員配置が必要となる分野があるが、例えば、各学部の退職者補充枠の一部を学長裁量枠（大学改革枠）として一定確保し、優先度の高い分野への配置が可能となる仕組みを構築するなど、教員人事のあり方について検討する必要がある。

○新たな教育研究体制を支える組織の運営の見直し

新たな教育研究体制を支え社会状況の変化に的確に対応して大学を運営していくためには、学長のリーダーシップのもとガバナンスの強化は不可欠であり、そのための体制強化を図る必要がある。

◇ガバナンスやIR（Institutional Research）を強化するための組織等の見直し

- ＜例＞・学部等再編担当副学長の設置など現行執行体制の見直し
- ・広報、IR、知的財産等に係る専門職員の配置等

◇ダイバーシティ&インクルージョンの推進など、多彩な人材がその力を最大限に発揮できる教育研究環境の整備と組織の活性化

◇AIや5G導入も見据えた、デジタル化、オンライン化の徹底による大学運営（各種会議、諸手続等）のスマート化の推進

8 高大連携と地域貢献の強化に向けた府内高校等の附属化

国が高大連携の必要性を打ち出した「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（1999年中教審答申）を皮切りに、高校と大学が連携して行う教育活動は、附属高校の範囲にとどまらず、附属以外の高校も含めて広がる傾向にある。

少子化により18歳人口が減少する中、高大連携は様々な手段で早い段階から高校現場に大学の情報を提供できる貴重な機会となり、高校生向けの広報・PRの観点からも有効と考えられる。公立大学として求められる地域貢献の一環としても、高大連携を通じて地域に対し専門教育の門戸を開いていくことは極めて重要である。

本学としても、高校との関係を、入学試験という「点」だけのつながりから、相互の連携という「線」のつながりへと広げ、「大学の知」を生かした教育プログラムを提供するなど、大学教育を提供する機会の拡大を図っていくこととする。その際、学修成果を入学者選抜や大学での単位認定にも反映させる仕組みも検討する。

連携対象校としては、農林業系など特色ある専門分野を持つ府立高校をはじめ、スーパーサイエンスハイスクール等に指定された高校などとの高大連携プログラムを通じて、社会から求められている理工系人材の育成に貢献していくことも考えられる。

このように高大連携を進めた先に、附属高校化の検討も進めていく。

9 府立植物園との連携強化による共同研究の推進

本学と府立植物園は、北山エリアの中で隣接している。同園とはこれまでも、例えば、自然史系環境情報の収集・発信・普及啓発や環境教育を推進するための基礎的研究など、生物研究の領域で本学研究者と個別の連携協力関係が進んでいる。そうした基盤を背景に、本年4月、「新自然史科学創生センター」を新設したところであり、同センターを拠点に今後さらなる共同研究の拡大を図っていく。

本学のこうした特色ある研究のフィールドワークの場ともなる貴重な環境を有する植物園とは、引き続き密接な協力関係を継続していくが、今後さらに一步踏み込んだ手法による協力関係の深化を目指していく。

例えば、園内における共同研究・展示施設の設置など、本学と植物園がソフト・ハード両面にわたってより一体的に取り組むための環境整備に向けて、協調して検討を進めていく必要がある。

10 府立京都学・歴彩館との研究教育連携の強化

2017年に、京都に関する資料の総合的な収集、保存、公開の機能に、京都の歴史・文化に関する研究支援や交流・学習機能を加えた京都学・歴彩館が本学隣接地に開設された。同館には、同館と関係の深い、本学の文学部と附属図書館が入居している。

これまでに同館と本学が取り組んできた学術的成果をもとに、同館と協力して国際京都学の発展にさらに努めていく。

また、府内の書籍・絵画・古文書・写真等のデジタル化を進め、蓄積された文化資源活用の効率性・利便性を高めるために一元的に管理・公開するシステムを協力して構築するなど、研究・教育の連携を強化していく。

11 府内公立大学との連携促進

京都府内には府立以外の公立大学として、2つの大学がある。相互に設置者が異なり、それぞれ設立の目的や学部構成も異なることから、同じ公立大学として現状では協力連携する関係には至っていない。

しかし、類似の学部領域を持つ地域政策や情報系などの分野を皮切りに、教育カリキュラムの共同化や地域政策にかかる共同研究などの面において、今後連携を深めていくことが考えられる。